

平成 30 年 6 月 21 日現在

機関番号：17102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K03014

研究課題名(和文) 中国沿海部における国内移住の新たな動向と地域振興政策への評価

研究課題名(英文) New trends of domestic immigration in coastal areas of China and evaluation on regional development policy

研究代表者

阿部 康久 (Abe, Yasuhisa)

九州大学・比較社会文化研究院・准教授

研究者番号：10362302

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：中国の産業構造の変化により、沿海部の大都市への人口移動は、大卒者などのホワイトカラーの移動が中心になっているとみられる。しかしながら、本研究課題の調査結果からは、このようなホワイトカラーの移動や移動後の定住を制約する要因も依然として存在していることが明らかになった。その一方で、移動者の出身地である中小規模都市では大都市との実質的な賃金水準の差は縮小しているとはいえ、多様な雇用機会の存在やアメニティの充実度といった生活環境の上では、依然として大都市との格差は大きい。そのため結果的には、大都市への過度な人口集中が確実に抑制されているとはいえない状況である。

研究成果の概要(英文)：Due to changes in China's industrial structure, migration of population to major cities in the coastal area is mainly white-collar migration such as college graduates. However, from the research findings of this project, it became clear that there still remains a factor restricting the movement of such white collar and settlement after movement. On the other hand, in the small to medium-sized cities where the migrants come from, the difference in real wage levels with the big cities is shrinking, but the living environment such as existence of diverse employment opportunities and amenity, the disparity from big cities is still large. As a result, it can not be said that excessive population concentration in large cities is surely suppressed.

研究分野：人文地理学

キーワード：人口移動 大卒ホワイトカラー 賃金水準 生活コスト

1. 研究開始当初の背景

中国における国内人口移動について論じた諸研究では、国内における所得水準の大きな地域間格差を背景にして、行政レベルで作成された統計データを用いて内陸農村部から沿海部大都市への省間移動の状況を明らかにする計量的な分析が多くみられた(石原2004, 劉ほか2005など)。また、比較的小規模なアンケート調査に基づく、質的な分析も多く行われてきた(Abe and Zheng2009など)。

これに対して近年では、農村部からの比較的近距离な移住である省内地方都市への移住についても関心が高まりつつある。なぜなら、中国政府による地域振興政策や地方都市における賃金水準の上昇などを反映して、農村部から各省の省庁所在地級都市や、より小規模な地方都市への移住も増加しているとみられるからである。例えば、新規大卒者の進学・就職先地域について研究した岳(2011)、葛ほか(2011)、馬と潘(2013)などでは、ある程度の雇用機会が多い沿海部の各省では、就職の際に、進学時や就職時に出身地に留まる人が多い点などを論じている。このような人口移動の状況を分析することは、中国の地域振興政策の成否を評価する上でも、重要な示唆を得られる可能性がある。中国の地域振興政策については、改革開放路線が定着しはじめた1980年代以降、様々な評価がなされてきた。ただし、そのような評価は、往々にして評価を行った研究者の意図とは別に「中国脅威論」や「中国崩壊論」といった政治的な関心に基づく、情緒的とも言えるような議論と結びつけられることもあった。しかしながら実際には、本研究を開始した2014年時点の中国の政治・社会状況は、このような議論に比べると安定してものになっているといえよう。

これに対して、人文地理学における研究成果に目を向けると、将来予測や何らかの政策

提言というよりも、より総合的な視点から改革開放後の地域変容について明らかにした研究が多い。例えば石原編(2003, 2010, 2011)による一連の研究成果は、10数年間に渡る丹念な地域調査の成果であるといえる。申請者自身のこれまでの研究も、現状の分析に主眼を置いているという点で、その延長線上にあるだろう。これらの実証的な調査の蓄積は、将来予測や、政策への評価・提言を直接的に目標にしたものではないが、そのための根拠になりえる研究であるといえる。

今後は、地方都市を含む中国全国で起こりつつある賃金水準の上昇が、国内移動のあり方にどのような影響を与えつつあるのかという点を検討することで、中国の経済成長と地域政策が地域経済・社会にもたらした影響について、「中国脅威論」にも「中国崩壊論」にも与せず、地域的視点からの実証的な調査に基づく評価を試みていく必要がある。

2. 研究の目的

以上のような分析を行うためには、中国の国内人口移動の動向について、ある程度の代表性がある都市を調査地域として選定した上で、職種や社会階層などを踏まえて調査対象者を抽出し、大規模なアンケート調査とそれを裏付ける詳細なインタビュー調査を行っていく必要がある。そこで本研究では、オープンデータに基づいて近年の中国の省間人口移動の傾向について概観した上で、大卒者等のホワイトカラー職従事者、専門職(外国語人材)、自営業者、ブルーカラー労働者について、複数の都市を選定した上で、各都市への人口移動の動向とその背景、さらには調査対象者の他地域への定住の可能性について調査・検討を行った。

3. 研究の方法

これらの様々な社会階層・職種に属する人々に対して、定量的なアンケート調査と定性的なインタビュー調査の双方を含む詳細

な調査を、中国の単一の都市・地域ではなく、複数の都市を選定して実施していく。その理由として、移住者を、様々な社会階層・職種に分類した上で、それぞれ調査していくためには、それぞれの社会階層・職種別に十分な数の調査対象者を確保しやすい都市を複数選択して調査を行う必要があるからである。そのため、それぞれの社会階層・職種の人々に対して、より詳細な調査が行うことが可能な 浙江省杭州市と山東省済南市、広東省珠江デルタ地域の各市、吉林省延吉市、浙江省温州市・台州市、遼寧省撫順市にて、調査対象者の移住元や将来の他地域への移住の可能性について、調査を行った。具体的には、キャリア職従事者と 新規大卒者については、北京・上海と並ぶ大都市の1つである深セン市や広州市を抱える珠江デルタ地域やそれに次ぐレベルの都市である 杭州市・済南市での調査を行った。また 外国語人材が多い都市として少数民族の朝鮮族住民が多い延吉市を、 自営業者が多い都市として、海外各国を含めた移民の送り出し地域の一つとして知られる 浙江省温州市・台州市を、それぞれ調査対象地域として取り上げた。また ブルーカラー労働者については、国有企業改革により多くの失業者を抱えていたことで知られる遼寧省の 撫順市を調査対象とした。

中国での現地調査を実施するには、調査の許可と協力をいかにして取り付けるかという点が、最も重要になってくる。現在の中国では、中国人研究者が公的機関で基本的な資料・統計を入手することさえ、現地での紹介者がいないと実施できないのが現状である。そこで本研究では、応募者自身と研究協力者が持つ人脈を活かして、代表性が高い調査対象者に対して、インタビューやアンケート調査への協力を得られるよう準備を行った。

具体的に行った調査は、以下の通りである。浙江省杭州市の民営企業5社で勤務するキ

ャリア職男女約200人と山東省済南市の5大学の新規大卒者約500人に対して行ったアンケート調査の結果を分析した。加えて、調査対象者の一部に対して詳細なインタビュー調査を実施した。具体的には、杭州市ではホワイトカラー職従事者の出身地別傾向と杭州市内での居住動向、さらにはその背景について考察した。また山東省済南市での調査では、新規大卒者の出身地域と就職内定先・就職希望地に関する分析を行った。また、珠江デルタ地域で働く他地域出身者87人に対してインタビュー調査などを実施し、同地域で就職した動機や就職活動の手段などについて調査を行った。

これらの大卒者などのホワイトカラー層への調査に加えて、吉林省延吉市の朝鮮族住民(外国語人材)への調査(調査)、海外各国を含めた移民の送り出し地域の一つとして知られる浙江省温州市・台州市の自営業者への調査(調査)、産業の衰退が懸念されていた地方都市である遼寧省朝陽市にて出稼ぎを行っているブルーカラー労働者への調査(調査)について、出身地や移住の背景、今後他地域に転出する可能性があるかなどを調査した。

調査については、現地での求人情報などの分析に加えて、外国語人材である朝鮮族住民300名程度へのアンケート調査とそれを雇用する海外向けIT企業等の経営者・担当者9社にアンケート調査とインタビュー調査を実施した。朝鮮族住民の場合は、雇用機会を求めて国内他地域や海外に転出する例も多い。また延吉市と他地域との間で循環的移住を繰り返している可能性もある。その一方で、朝鮮族住民が多く居住していることから、韓国系企業や韓国市場向けの国内企業も立地するようになっている可能性もある。本計画では、このような側面にも注目しながら調査を行った。調査では、温州市・台州市の自営業者について既に他地域に転出している

人も含めて調査を行い、移住の背景と将来の再度の移住可能性についても分析した。温州市の自営業者の場合は、地縁・血縁に基づいた連鎖的移住を行う傾向もみられていた。ただし、人々の所得水準の向上や高学歴化などの理由により、このような移住のあり方が今後も顕著に続いていくかという点は不透明であると予想している。調査では、撫順市にて失業経験者 23 人に対して再就職の状況についてのインタビュー調査を行い、再就職を目的とした人口移動が難しい状況を検討した。

これらの研究成果は、調査の一部を除けば「主な論文発表」欄にあるように、すべて学会等で口頭発表している。また、そのほとんどは既に学術雑誌などに掲載済みであるほか、一部は現在投稿中である。なお調査については、企業への調査については、論文にて公表したものの、住民へのアンケート調査については、研究協力者からの申し出により、公表を控えざるを得なくなった。

4. 研究成果

個々の調査結果の詳細は、後述する主な発表論文等の欄に記された論文の内容を参照願うとして、本欄では総論的な考察を行っていきたい。中国の産業構造の変化により、沿海部の大都市への人口移動は、大卒者などのホワイトカラーの移動が中心になっているとみられる。しかしながら、本研究課題の調査結果からは、このようなホワイトカラーの移動や移動後の定住を制約する要因も依然として存在していることが明らかになった。

具体的には、近年では多くの都市では改善がみられているものの、国内他地域から大都市に移動して就業する際には戸籍の取得が難しく、住民サービスを受けることに制限があるという課題は、依然として存在している（珠江デルタ地域での調査結果による）。

加えて、物価、とりわけ住宅購入費の高騰により、生活費が多くなる点を考慮すれば、

中小規模都市にとっては、大都市での就業は賃金水準の上での優位性は、それほど高くないという見方もできる（杭州市と撫順市及び珠江デルタ地域での調査による）。そのため、中小規模都市出身の移動者では、就職に際して大都市に移動した人でも、移動後に大都市で生活を続けていくことが困難になっている事例もみられた。結果的に、高学歴なホワイトカラー層でも住宅費などの生活コストの高さから出身地に戻る人もみられる（杭州市での調査による）。

その一方で、中小規模都市の学卒者の意向としては、2003 年頃の状況を紹介した先行研究と比較しても、大都市を就業地として希望する人は多くなっているとみられる（済南市及び珠江デルタ地域での調査による）。移動者の出身地である中小規模都市では賃金水準は上昇しているとはいえ、多様な雇用機会の存在やアメニティの充実度といった生活環境の上では、依然として大都市との格差は大きく、これらの点が大都市への就職を希望する学卒者が多くなっている要因になっているといえる（珠江デルタ地域での調査による）。そのため結果的には、大都市への過度な人口集中が確実に抑制されているとはいえない状況であるともいえる（珠江デルタ地域及び延吉市での調査による）。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計 12 件)

1. 阿部 康久・中国珠江デルタ地域へのホワイトカラーの省間移動と就業継続意志．日本都市学会編『日本都市学会年報』50巻，pp99-108，2017年，査読有。

2. 高 寧・阿部 康久．中国靴チェーンA社の地域的拡大メカニズムと加盟店管理—山東省での展開を事例として—．経済地理学会編『経済地理学年報』63巻3号，pp.232-247，2017年，査読有。

3 . Hejing Duanmu and Yasuhisa Abe. Rethinking embeddedness: Case study of the apparel industry, Wenzhou city, Zhejiang province, China. Long abstract of the 12th Japan-Korea-China Joint Conference on Geography, pp.189-191, 2017 , 査読有 .

4 . Yaodan Zhang and Yasuhisa Abe. The motivations, preferences, and residence purchasing patterns of Chinese middle class members in Japanese cities. Long abstract of the 12th Japan-Korea-China Joint Conference on Geography, pp.406-408, 2017 , 査読有 .

5 . Yasuhisa Abe and Yang Yan. The regional background of Business Startups by Unemployed People in Fushun, China. Long abstract of the 12th Japan-Korea-China Joint Conference on Geography, pp.222-223, 2017 , 査読有 .

6 . 阿部康久・華夏 . 中国の都市におけるホワイトカラー職の居住パターンの特徴と地域間移動の制約 - 浙江省杭州市の民営企業を事例として - , 地理科学学会編『地理科学』71巻4号 , pp.206-222 , 2017年 , 査読有。

7 . 阿部康久・李商益 . 中国延吉市における情報サービス産業の進出と停滞 - 韓国企業の動向を中心に - . 日本都市地理学会編『都市地理学』11号 , pp.71-79 , 2016年 , 査読有。

8 . Yang Yan and Yasuhisa Abe. The Inter-Provincial Movement of White-Collar Workers to the Pearl River Delta Area in China and their Intention to Continue Working There. Proceedings of the 11th Japan-Korea-China Joint Conference on Geography, pp.18-20, pp.47-49. 2016 , 査読有 .

9 . 李商益・阿部康久 . 書評論文 改革開放後の中国僑郷 - 在日老華僑・新華僑の出身地の変容 . 日本華僑華人学会編『華僑華人研究』12号 , pp.57-61 , 2015年 , 査読有 .

10 . 阿部康久 . 「上海ドリーム」とその現実 - 上海における現地採用日本人若年者の移住動機とキャリア・アップの可能性 - . 地理科

学学会編『地理科学』70巻3号 , pp.107-121 , 2015年 , 査読有 .

11 . 阿部康久・徐亜文 . 中国山東省済南市における大学生の就職活動の情報化と省外就職への制約 . 日本都市地理学会編『都市地理学』10号 , pp.78-88 , 2015年 , 査読有 .

12 . 劉曉陽・阿部康久 . 中国における校弁企業の発展と背景に関する考察 - 遼寧省瀋陽市の東軟集団を事例として - . 日本都市地理学会編『都市地理学』10号 , pp.103-115,2015年 , 査読有。

〔学会発表〕(計16件)

1 . 阿部康久・陳瑜 . 中国江蘇省南部地域におけるアパレル産業発展に関する研究 - 地方政府の政策と企業家の経営判断に注目して - . 日本地理学会春季学術大会国際経済・経営地理学研究グループ , 2018年。

2 . 阿部康久・林旭佳・高瀬雅暁 . 中国の日系自動車メーカーにおけるディーラーの分布と修理・メンテナンス用部品の管理システム—广汽トヨタ社を事例として— . 日本地理学会春季学術大会 , 2018年。

3 . Yasuhisa Abe and Yang Yan. The regional background of Business Startups by Unemployed People in Fushun, China. The 12th Japan -Korea-China Joint Conference on Geography, 2017.

4 . Hejing Duanmu and Yasuhisa Abe. Rethinking Embeddedness: Case Study of the Apparel Industry, Wenzhou City, Zhejiang Province, China. The 12th Japan -Korea-China Joint Conference on Geography, 2017.

5 . Yaodan Zhang and Yasuhisa Abe. The motivations, preferences, and residence purchasing patterns of Chinese middle class members in Japanese cities. The 12th Japan -Korea-China Joint Conference on Geography, 2017.

6 . Yasuhisa Abe and Ning Gao. The regional expanding mechanism and chain control of

Company A: Case study on a Chinese shoe chain in Shandong province. The 10th International Convention of Asia Scholars, 2017.

7. 譚夢莎・端木和経・阿部康久. 中国浙江省台州市における小規模プラスチック用金型製造工場の集積とその存続状況. 経済地理学会西南支部例会, 2017年。

8. 陳瑜・端木和経・阿部康久. 中国のアパレル産地における生産の大規模化と実情 - 江蘇省蘇州市と浙江省温州市の2つの企業を事例に -. 福岡地理学会冬季例会, 2017年。

9. Yasuhisa Abe and Ning Gao. Expansion of sales routes and characteristics of management of distributors in Chinese corporations – Case study on Company A, a shoes chain store. The 11th Japan-Korea-China Joint Conference on Geography, 2016.

10. Yang Yan and Yasuhisa Abe. The Inter-Provincial Movement of White-Collar Workers to the Pearl River Delta Area in China and their Intention to Continue Working There. The 11th Japan -Korea-China Joint Conference on Geography, 2016.

11. Yasuhisa Abe and Xia Hua. The Characteristics of Residential Patterns and Population Movements among Urban White-collar Workers: A Study on Workers of Private Enterprises in Hangzhou, China. The 33rd International Geographical Congress held in Beijing, China. 2016.

12. 張寧・阿部康久. 中国の地方都市における住民の住宅購入動機 - 遼寧省朝陽市を事例として -. 地理科学学会 2016年春季学術大会, 2016年。

13. 阿部康久・閻陽. 中国華南地域へのホワイトカラーの都市間国内移動と就業継続意志. 地域地理科学会第26回大会(中四国都市学会と共催), 2016年。

14. 阿部康久. 中国に進出した日系企業にみる「異文化理解」と人材現地化 - 大手電器

メーカーA社を事例として -. 九州大学アジア太平洋未来研究センター国際シンポジウム, 2016年。

15. 阿部康久・華夏. 中国都市におけるキャリア職の居住地・就業地選択の特徴 - 浙江省杭州市の民営企業を事例として -. 人文地理学会大会, 2015年。

16. Yasuhisa Abe and Xia Hua. Selection of Residential and Working Places among Urban Career Workers: A Study on Workers of Private Enterprises in Hangzhou, China. The 10th Japan -Korea-China Joint Conference on Geography, 2015.

〔図書〕(計3件)

1. 阿部和俊編(阿部康久ほか著). 『講座都市地理学 外国都市』(担当章: 中国都市におけるホワイトカラー職の居住パターンと制約 - 浙江省杭州市を事例として -), 朝倉書店, 2018年(刊行予定)。

2. 神谷浩夫・丹羽孝仁編(阿部康久ほか著) 『若者たちの海外就職 - 「グローバル人材」の現在 - 』(担当章: 第4章「上海ドリーム」とその現実 - 上海における現地採用日本人若年者の移住動機とキャリアアップの可能性 -), 全205頁中, pp.69-88を執筆, ナカニシヤ出版, 2018年。

3. 華僑華人の事典編集委員会編(阿部康久ほか著) 『華僑華人の事典』(担当節: 「留学生による新聞・雑誌」), 全593頁中, pp.496-497を執筆, ナカニシヤ出版, 2017年。

6. 研究組織

(1) 研究代表者 阿部康久 (ABE, Yasuhisa)
九州大学・大学院比較社会文化研究院・准教授
研究者番号: 10362302

(2) 研究分担者 なし

(3) 連携研究者 なし

(4) 研究協力者 徐亜文、華夏、李商益ほか